

平成30年度事業報告

一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構

1. 調査研究事業

(1) 建築物省エネ法の円滑な運用と省エネ基準の整備

建築物の各種設備に係る性能値や性能評価手法の検討及び技術提案を踏まえた基準整備に向けた検討を行った。また、海外の省エネ基準の情報収集等を行った。

(2) IEA の研究活動への参加

IEA・EBC 傘下の国際共同研究組織である ANNEX 70 に国の指定機関として参加した。

※IEA International Energy Agency

※EBC Energy in Building and Communities

※ANNEX 70 「建築物のエネルギー疫学—建築物のエネルギー消費実績の大規模分析」

2. 技術開発事業

(1) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラムの開発

建築物の省エネルギー化を推進するため、建築と設備・機器を連成計算して建築物の総合的なエネルギー消費量を算出するシミュレーションプログラム「BEST」、住宅の断熱・日射遮熱性能による温熱環境評価やエネルギー消費特性等を算出することができる「BEST-H (住宅版)」の改良・普及及びユーザー向けサポートを行った。

また、建築物省エネ法による誘導措置に適用する「BEST 誘導基準対応ツール」の開発を行った。

※BEST The Building Energy Simulation Tool

(2) 自立循環プロジェクトに係る技術開発

住宅・建築物に関する省エネルギー関連技術の開発普及を目的に、新しい省エネルギー技術や室内環境の制御技術等に係る設計・評価手法の規格化・合理化等に関する研究開発を実施した。

この成果として、「業務用建築物の省エネルギー設計ガイドライン」及び要素技術別のブックレット等を作成した。

3. 認定・認証事業

(1) 建築環境総合性能評価システム(CASBEE)による評価の認証

CASBEE 建築、CASBEE 戸建及び CASBEE 不動産の評価について認証を行った。

(外部認証機関の審査による)

CASBEE 建築評価認証 24件

CASBEE 戸建評価認証 50件

(2) LCCM 住宅の認定

住宅のライフサイクルにわたる CO₂ 収支をマイナスにする LCCM 住宅の普及を図るため、LCCM 住宅の認定を行った。

認定件数 52件

※LCCM : Life-Cycle Carbon-Minus

(3) 現場施工型優良断熱施工システム認定

現場施工型断熱材の優良な施工の普及を図るため、吹付け硬質ウレタンフォーム等の断熱材について、その原料メーカーと施工業者が適切な役割分担の下に断熱施工を行うシステムについて認定を行った。

認定件数 1件

(4) 環境共生住宅の認定

地域環境及び居住環境の向上を目指す環境共生住宅の普及を図るため、環境共生住宅の認定を行った。

認定件数 4件

4. 広報普及事業

(1) 建築物の省エネルギー技術の普及促進

建築物省エネ法及び住宅・建築物の省エネルギー基準の的確な普及促進を図るため、以下の講習会等を実施した。

イ) 平成29年度より施行された建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う、判定員の養成講習及び考査（民間向けのみ）

（民間向け 2回 受講者 265名）

（行政庁向け 4回 受講者 168名）

ロ) 住宅の気密性能測定技術及び技能者の資格付与に関する講習（8回 515名）

ハ) 住宅の外皮計算プログラムの操作方法等に関する講習（4回 29名）

ニ) 住宅の健康性能の向上に対応した断熱設計講習（2回 35名）

ホ) 建築物省エネ法に関する計算根拠と計算事例解説（2回 60名）

ヘ) 半日でわかるモデル建物法計算事例講習（外皮+機械設備）（3回 76名）

ト) 設備的手法における省エネ設計手法解説（用途別）（3回 83名）

チ) もう一度学ぶモデル建物法入力シート作成法演習講習（（外皮+機械設備）
（2回 16名）

リ) 標準入力法と空調設備のシステムパターン別入力法早わかり講習（3回 26名）

- ヌ) ZEH 等補助事業適合のための省エネ基準講習 (2回 28名)
 - ル) 半日でわかる新緑本「建築物の省エネ法」告示解説と計算マスター講習 (住宅編)
(2回 122名)
 - ヲ) 省エネルギー住宅の設計に関する自立循環型住宅設計講習
(31回 1, 250名)
- (2) 建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の普及促進
建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の普及を図るため、以下の評価員養成講習等を開催した。

イ) 建築関係

CASBEE 建築評価員講習 (231名)

CASBEE 建築評価員登録者 (188名) *1

ロ) 住宅関係

CASBEE 戸建評価員講習 (69名)

CASBEE 戸建評価員登録者 (46名) *1

ハ) 不動産関係

CASBEE 不動産評価員講習 (58名)

CASBEE 不動産評価員登録者 (51名) *1

ニ) 建築評価員及び戸建評価員更新登録者 (2, 277名)

*1: 登録者数には、過年度の試験合格者も含まれる

ホ) CASBEE 特別講習 (資格更新) (48名)

また、評価ツール開発の最新動向等を紹介する CASBEE 公開セミナーを開催した。
(185名)

- (3) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラム「BEST」の普及
シンポジウム「BEST を活用した最新研究と設計実務」を開催するとともに、BEST
利用者を対象とする操作活用講習会を開催した。
(シンポジウム 73名、講習会 8回 83名)

(4) 建築物省エネ法関連施策に関する質問対応

建築物省エネ法に関して、設計者等の質問に対応するサポートセンターを運営し、約
6, 400件 (住宅約2, 600件、非住宅約3, 800件) の電話等による問い合わせ
に対応した。

(5) サステナブル住宅賞の実施

省エネルギー性能等に優れた建築物の普及促進を図るため、「第8回サステナブル住
宅賞」について募集・選考・表彰を実施した。(受賞作品 6点)

(6) シンポジウム等による情報発信

建築物の省エネルギー・省 CO2 対策を一層促進するため、グリーン建築推進フォー
ラム (GBF) を設置し、シンポジウム及びセミナーを開催した。

(シンポジウム 2回 453名、セミナー 5回 319名)

(7) 国際的活動の推進

イ) WGBC (世界グリーン建築評議会) を通じて、海外における建築物の省エネ・環

境施策に係る情報収集を行った。

ロ) 海外研究者が参加する IEA・EBC 主催会議に関する運営支援を行った。

5. 情報提供・資料頒布事業

- (1) 機関誌及び関係図書の発行・頒布
機関誌「IBEC」その他関係図書の発行・頒布を行った。
- (2) ホームページによる情報提供
建築物の環境・省エネルギー技術等に係る情報を広く提供した。

6. 受託事業

以下の受託業務を行った。

- ① 建築関連産業と SDGs 委員会に係る業務 ((一財) 日本建築センター)
- ② 省エネルギー技術検証業務 (テーマ別に個別に受託)
(アイソ精機、H.R.D、大阪ガス、西部ガス、ダイン工業、東京ガス、パナソニック、北海道ガス他)
- ③ 太陽熱集熱システム最適化手法の研究開発事業 ((一社) ソーラーシステム振興協会)
- ④ 平成30年度建築物省エネ法説明会関連業務 (日建学院)
- ⑤ 横浜市建築環境セミナー2018 技術講習業務 (横浜市)

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	84,369,062	9,829,096	74,539,966
仮 払 金	61,643	0	61,643
未 収 金	55,969,332	124,254,095	△ 68,284,763
前 払 金	550,254	879,631	△ 329,377
立 替 金	13,217,602	44,684,971	△ 31,467,369
出 版 物 在 庫	1,717,855	2,153,849	△ 435,994
流 動 資 産 合 計	155,885,748	181,801,642	△ 25,915,894
2 固 定 資 産			
(1)基本財産			
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	0
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	47,366,900	45,367,300	1,999,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	8,130,000	6,390,000	1,740,000
事 業 運 営 資 金 積 立 資 産	120,000,000	90,000,000	30,000,000
特 定 資 産 合 計	175,496,900	141,757,300	33,739,600
(3)その他の固定資産			
建 物 附 属 設 備	1,865,530	2,235,977	△ 370,447
什 器 備 品	6,651,718	8,552,208	△ 1,900,490
電 話 加 入 権	646,428	646,428	0
敷 金	32,760,276	32,760,276	0
投 資 有 価 証 券	1,385,500	0	1,385,500
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	43,309,452	44,194,889	△ 885,437
固 定 資 産 合 計	268,806,352	235,952,189	32,854,163
資 産 合 計	424,692,100	417,753,831	6,938,269

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	50,887,764	83,610,428	△ 32,722,664
前 受 金	10,373,832	5,456,392	4,917,440
預 り 金	1,595,855	2,430,260	△ 834,405
賞 与 引 当 金	6,185,724	5,994,017	191,707
流 動 負 債 合 計	69,043,175	97,491,097	△ 28,447,922
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	47,366,900	45,367,300	1,999,600
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	8,130,000	6,390,000	1,740,000
固 定 負 債 合 計	55,496,900	51,757,300	3,739,600
負 債 合 計	124,540,075	149,248,397	△ 24,708,322
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	250,152,025	218,505,434	31,646,591
(うち特定資産への充当額)	(120,000,000)	(90,000,000)	30,000,000
正 味 財 産 合 計	300,152,025	268,505,434	31,646,591
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	424,692,100	417,753,831	6,938,269

(注) 実施事業資産は下記の資産であり、その他事業及び法人会計と共通の資産である。

建 物 附 属 設 備	1,865,530 円
什 器 備 品	6,651,718 円
投 資 有 価 証 券	1,385,500 円
電 話 加 入 権	646,428 円
敷 金	32,760,276 円